

2023年度 第2四半期 決算概要

2023年10月30日
パナソニック ホールディングス株式会社

Panasonic Group

- それでは、
2023年度 第2四半期の決算概要について、ご説明申し上げます。

■ **米国IRA** (Inflation Reduction Act : インフレ抑制法)

- ・ 2Q実績 : 細則は未確定も、当社が受け取る補助金見合いや顧客との有効活用分を**P/Lに計上** (1Q決算と同様)
- ・ 年間見通し : 生産・販売見通し及び為替レートを変更し、**補助金の想定金額を増額**

■ **第2四半期実績**

- ・ 売上高 : 暮らし事業・インダストリーが大きく減収も、オートモーティブ・コネクトの販売増に加え、為替換算により、**前年並み**
- ・ 調整後営業利益 : 暮らし事業・インダストリーが減益も、オートモーティブ・コネクトの増益に加え、IRA業績影響 (エナジー) により、**増益**
IRA影響を除くベースでは、**僅かに減益**
- ・ 純利益 : 金融収支の良化等により、**増益** (IRA影響を除くベースでも**増益**)
- ・ 営業CF (2Q累計) : 戦略在庫削減などの在庫抑制の取り組み等により、**前年から増加**
- ・ 中間配当 : 前年度から**2.5円増配の17.5円で決定** (8/31公表の配当予想と同額)

■ **年間見通し**

- ・ **全社** : 事業環境の変化を踏まえ、売上高・調整後営業利益・営業利益を**下方修正** (税引前利益・当期純利益は**据え置き**)
- ・ **セグメント** : 売上高・利益ともに、オートモーティブ・コネクトを上方修正も、暮らし事業・インダストリー・エナジーを下方修正

- 今回の決算のポイントです。
- まず、米国 I R A、インフレ抑制法の会計処理は、第 1 四半期と同様です。年間見通しにつきましては、当初の想定から、生産・販売の見通しと、為替レートを変更し、補助金の想定金額を増額しております。
- 続いて、第 2 四半期の実績は、売上高は、暮らし事業、インダストリーが大きく減収となりましたが、オートモーティブ、コネクトの販売増に加え、為替換算により、前年並み。
- 調整後営業利益は、暮らし事業、インダストリーが減益となりましたが、オートモーティブ、コネクトの増益に加え、エナジーにおける I R A の業績影響により、増益となりました。なお、I R A の影響を除くベースでは、僅かに減益でした。
- 純利益は、金利の上昇に伴う金融収支の良化等により、増益となっております。
- 第 2 四半期累計の営業キャッシュフローは、戦略在庫削減などの在庫抑制の取り組み等により、前年から増加しました。
- 中間配当につきましては、前年度から 2.5 円増配の 17.5 円で決定いたしました。
- 次に、年間見通しは、全社では、事業環境の変化を踏まえ、売上高、調整後営業利益、営業利益を下方修正しますが、税引前利益、当期純利益は据え置きといたします。
- セグメント別には、売上高・利益ともに、オートモーティブ、コネクトを上方修正する一方、暮らし事業、インダストリー、エナジーを下方修正しております。

(1Q決算から変更なし)

- ✓ IRA補助金の現金化手段には、「法人税の還付」、「直接給付」、「第三者への権利売却」があり、23年度は「直接給付」の選択を想定
- ✓ IRA法の趣旨(米国における過度なインフレの抑制とエネルギー政策の推進)に鑑み、北米事業強化・拡大に向けた顧客との有効活用も想定し、補助金総額の半分を調整後営業利益に計上

■ P/L計上金額*1 : 生産・販売見通し及び為替レートを変更し、補助金の年間想定金額を増額

	売上高 (エナジーセグメント)	調整後営業利益 (エナジーセグメント)	当期純利益
2Q実績	<p>▲251億円</p> <p>2Q分 ▲233 前年度利益計上分 ▲18 } *2</p>	<p>214億円</p> <p>補助金 465*3 顧客との有効活用 ▲251*2</p>	<p>276億円</p> <p>調整後営業利益 214 法人税等 62*6</p>
年間見通し	<p>▲990億円 (期初想定なし)</p> <p>今年度分 ▲920 前年度利益計上分 ▲70 } *4</p>	<p>850億円 (期初差+50)</p> <p>補助金 1,840*5 顧客との有効活用 ▲990*4</p>	<p>1,100億円 (期初差+100)</p> <p>調整後営業利益 850 法人税等 250*6</p>

*1 P/L計上から一定のタイムラグを経て、現金化を見込む

*2 顧客との有効活用分は、有効活用の方は未確定も、収益認識基準が適用され、売上高のマイナス計上を実施
当四半期補助金465億円の半分：▲233億円
22年度4Qに利益計上した400億円の半分の当四半期見合い：▲18億円
(23年度からの複数年で期間按分し、四半期毎に計上)

*3 23年度2Q生産・販売実績 9.2GWh × 単価 \$ 35/kWh × 145円/\$

*4 今年度補助金1,840億円の半分：▲920億円
22年度4Qに利益計上した400億円の半分の今年度見合い：▲70億円

*5 23年度生産・販売見通し 37GWh × 単価 \$ 35/kWh × 141円/\$

*6 IRA補助金は益金不算入。顧客との有効活用分は税効果会計適用項目であり、繰延税金資産を計上

※本スライドの内容は、細則等により、変更の可能性あり

- まず初めに、IRA補助金の業績影響についてご説明します。
- 第2四半期と年間見通しの計上金額は、中段の表でお示しの通りです。生産・販売の見通しおよび為替レートを変更し、補助金の年間想定金額を増額しております。
- 第2四半期は、売上高で、251億円をマイナス計上。調整後営業利益では、補助金見合い465億円から顧客との有効活用分をマイナスし214億円、当期純利益では、これに、繰延税金資産計上による影響62億円を合計した276億円を計上しました。
- 年間見通しは、売上高で、顧客との有効活用分について、990億円をマイナス計上する見通しですが、この会計処理は、期初時点では売上高のマイナスではなく、費用の引き当てを想定しておりました。調整後営業利益は、期初の想定から50億円増額の850億円、当期純利益は、同じく100億円増額の1,100億円としております。

2023年度 第2四半期 決算概要

2023年度 年間業績見通し

Panasonic Group

- それでは、2023年度 第2四半期の決算概要について、ご説明いたします。

2023年度2Q 連結業績

(億円)

	23年度 2Q		22年度 2Q	前年比/差		IRA影響除き	
		IRA影響除き					
売上高	20,897	21,148	20,900	100% (97%) ^{*3}	▲3 (▲523) ^{*3}	101% (99%) ^{*3}	+248 (▲272) ^{*3}
調整後営業利益 ^{*1} (率)	995 (4.8%)	781 (3.7%)	802 (3.8%)	124%	+193	97%	▲21
その他損益 ^{*2}	29	29	59	—	▲30	—	▲30
営業利益 (率)	1,024 (4.9%)	810 (3.8%)	861 (4.1%)	119%	+163	94%	▲51
税引前利益 (率)	1,156 (5.5%)	942 (4.5%)	931 (4.5%)	124%	+225	101%	+11
親会社の所有者に帰属する 当期純利益 (率)	875 (4.2%)	599 (2.8%)	584 (2.8%)	150%	+291	103%	+15
EBITDA ^{*4} (率)	2,126 (10.2%)	1,912 (9.1%)	1,938 (9.3%)	110%	+188	99%	▲26
為替レート	1米ドル	145円	145円				
	1ユーロ	157円	157円				
	1人民元	19.9円	19.9円				

*1 売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出
 *2 決算短信記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたもの
 *3 為替除きの前年比/差
 *4 営業利益と減価償却費(有形/使用権資産)、償却費(無形)の合計
 貸手側のリース会計処理が適用される原資産の減価償却費相当および
 プルーヨーダー買取時の「資産・負債の再評価」に伴う一時的な会計処理の影響を調整

Panasonic Group

2023年度 第2四半期 決算概要

© 2023 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

4

- 連結業績は、ご覧の通りです。
- 売上高は、2兆897億円で、前年並み、
為替影響を除くベースでは、前年比97%の減収となりました。
なお、今回より、ご参考として、IRA影響を除いた数字をお示ししております。
このベースで見ますと、為替除きで99%となっております。
- 調整後営業利益は995億円、
営業利益は1,024億円、それぞれ増益ですが、
IRA影響を除くベースでは、いずれも減益でした。
- 税引前利益、当期純利益は、金利の上昇に伴う金融収支の良化等により、
いずれも、増益となりました。

2023年度2Q セグメント別実績

(億円)

	売上高	前年比 (為替影響除く)	調整後 営業利益 (率)	前年差	その他 損益	前年差	営業利益 (率)	前年差	EBITDA ^{*1} (率)	前年差
くらし事業	8,443	96% (95%)	296 3.5%	▲30	▲81 ^{*4}	▲109	215 ^{*4} 2.5%	▲139	488 ^{*4} 5.8%	▲120
オートモーティブ	3,672	114% (109%)	87 2.4%	+86	9	+29	96 2.6%	+115	233 6.3%	+102
コネクテ	2,885	106% (102%)	92 3.2%	+95	1	+7	93 3.2%	+102	281 ^{*2} 9.8%	+90
インダストリー	2,614	87% (84%)	92 3.5%	▲102	5	▲21	97 3.7%	▲123	244 9.3%	▲122
エネルギー	2,384	99% (95%)	235 9.8%	+96	▲5	+10	230 9.6%	+106	408 ^{*3} 17.1%	+118
IRA影響 除き	2,635	109% (104%)	21 0.8%	▲118	▲5	+10	16 0.6%	▲108	194 ^{*3} 7.4%	▲96
その他/消去・調整	899	—	193	+48	100	+54	293	+102	472	+120
連結決算	20,897	100% (97%)	995 4.8%	+193	29	▲30	1,024 4.9%	+163	2,126 10.2%	+188

^{*1} 営業利益と減価償却費(有形/使用権資産)、償却費(無形)の合計

^{*2} フローヨングー買取時の「資産・負債の再評価」に伴う一時的な会計処理の影響を調整

^{*3} 貸手側のリース会計処理が適用される原資産の減価償却費相当を加算調整

^{*4} 空調空調社のリコール追加費用を含む

Panasonic Group

2023年度 第2四半期 決算概要

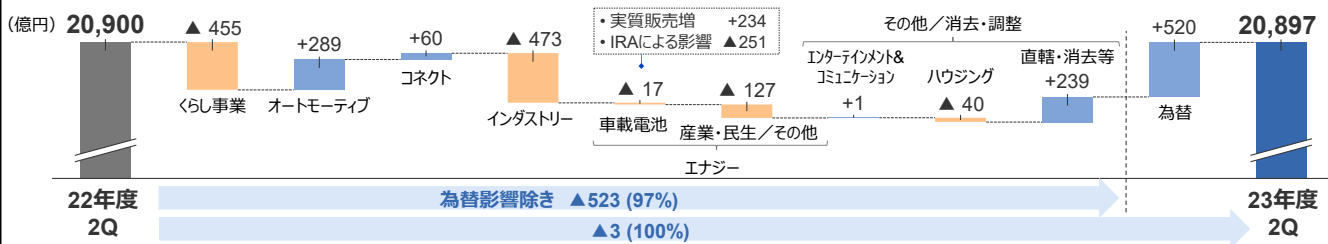
© 2023 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

5

- セグメント別の実績はご覧の通りです。
今回より、エネルギーセグメントについて、IRA影響を除いた数字をお示しています。
- この後のページで売上高、営業利益の増減の説明をさせていただきます。

2023年度2Q セグメント別増減要因（売上高）

くらし事業・インダストリーが大きく減収も、オートモーティブ・コネクットの販売増に加え、為替換算により、前年並み

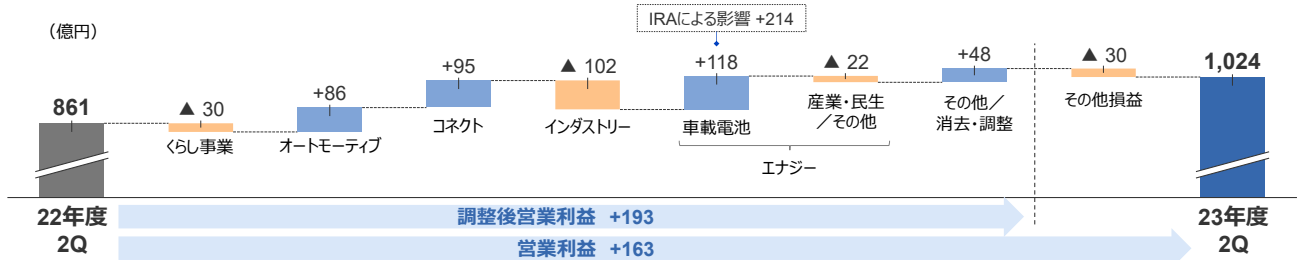


主な増減要因 (為替影響除き)	増減要因	説明
くらし事業		北米コールドチェーンと電材は引き続き堅調に推移し増収も、空質空調は欧州が伸び悩み（A2Wは総需要減を受け減収）、家電はアジア・中国の実需減により減収。また、一部の中国事業の非連結化影響もあり、全体では 減収
オートモーティブ		顧客の自動車生産が回復し、 増収
コネクット		プロセスオートメーションの販売減あるも、アビオニクス、現場ソリューション及びブルーヨンドーの増販により、 増収
インダストリー		環境車市場の継続的な成長、AIサーバー向け製品の需要拡大による増販あるも、市況低迷（中国FA・情報通信インフラ等）や、半導体商流変更等の影響により、 減収
エネルギー		車載電池：IRAの会計処理影響（顧客との有効活用分）あるも、これを除く実力値では 増収 （前年比115%） 産業・民生：生成AI市場拡大でデータセンター向け蓄電は増販も、民生・動力向け電池の市況低迷により、 減収
その他/消去・調整		エンターテインメント&コミュニケーション：部材調達状況が改善し、 増収 ハウジング：市況悪化の影響を受け、 減収

- まずは、売上高の増減です。
- くらし事業は、北米コールドチェーンと電材は引き続き堅調に推移し、増収となりましたが、空質空調は、欧州のA2W（エア・トゥ・ウォーター）が総需要の減少を受けて減収、家電も、アジアや中国での実需が減少、全体では減収となりました。
- オートモーティブは、顧客の自動車生産が回復し、増収。
- コネクットは、プロセスオートメーションが販売減となりましたが、アビオニクス、現場ソリューション、ブルーヨンドーの増販により、増収となりました。
- インダストリーは、環境車や、AIサーバー向け製品の需要拡大による販売増がありましたが、中国FAや情報通信インフラ市場の低迷などにより、減収。
- エネルギーでは、車載電池は、IRAの影響を除くベースで増収となりました。産業・民生向けは、生成AI市場の拡大により、データセンター向け蓄電の販売は増加しましたが、民生・動力向けの市況低迷により、減収となっております。
- その他/消去・調整のうち、エンターテインメント&コミュニケーションは、部材調達の状況が改善し増収、ハウジングは、市況悪化の影響を受けて減収となりました。

2023年度2Q セグメント別増減要因（営業利益）

調整後営業利益：暮らし事業・インダストリーが減益も、オートモーティブ・コネクットの増益に加え、IRA業績影響（エネルギー）により、増益



主な増減要因	調整後営業利益
暮らし事業	コールドチェーンと電材の増販益あるも、家電は減販損、空質空調は欧州の先行投資費用もあり、全体では 減益
オートモーティブ	増産対応および人件費高騰により固定費が増加、半導体などの部材高騰影響は残るも、増販益、部材高騰分の価格改定、コストダウンなどにより、 増益
コネク	アビオニクス、現場ソリューション、ブルーヨンドーの増販益により、 増益
インダストリー	原材料の高騰とインフレによる原動費高騰の影響を価格改定・合理化でカバー、円安効果あるも、市況低迷の影響に伴う減販損により、 減益
エネルギー	車載電池：国内減産影響、将来成長に向けた固定費増あるも、北米増販益やIRA業績影響(+214億円)により、 増益 IRA影響を除くベースでは、 減益 産業・民生：データセンター向け蓄電の増販益あるも、民生・動力向け電池等の減販影響により、 減益

- 続いて、営業利益です。
セグメントごとに、調整後営業利益の増減をご説明します。
- 暮らし事業は、
コールドチェーンと電材の増販益がありましたが、家電では減販損、空質空調では欧州の先行投資費用もあり、全体では減益となりました。
- オートモーティブは、
固定費の増加に加え、部材高騰影響が残りましたが、増販益、部材高騰分の価格改定、コストダウンなどにより、増益。
- コネクは、
アビオニクス、現場ソリューション、ブルーヨンドーの増販益により、増益。
- インダストリーは、
主に、市況低迷に伴う減販損により、減益となりました。
- 最後、エネルギーにつきまして、
車載電池は、国内での減産影響や固定費の増加はありましたが、北米の増販益やIRA業績影響により、増益。
IRA影響を除くベースでは、減益でした。
産業・民生向けでは、データセンター向け蓄電の増販益はありましたが、民生・動力向けの減販影響により、減益となりました。

2023年度2Q 暮らし事業 分社の実績

(億円)

	売上高	前年比 (為替影響除く)	調整後 営業利益 (率)	前年差	その他 損益	前年差	営業利益 (率)	前年差	EBITDA ^{*2} (率)	前年差
くらしアプライアンス社	2,140	92% (91%)	103 4.8%	▲36	0	0	103 4.8%	▲36	167 7.8%	▲31
空質空調社	1,910	100% (98%)	16 0.9%	▲20	▲61 ^{*3}	▲86	▲45 ^{*3} ▲2.4%	▲106	27 ^{*3} 1.4%	▲94
コールドチェーン ソリューションズ社	1,009	111% (107%)	65 6.5%	+30	0	+1	65 6.5%	+31	89 8.8%	+34
エレクトリックワークス社	2,563	102% (103%)	165 6.5%	+36	▲15	▲7	150 5.9%	+29	222 8.7%	+31
中国・北東アジア社 ^{*1}	1,839	81% (81%)	104 5.6%	▲25	▲2	▲27	102 5.5%	▲52	151 8.2%	▲55

*1 中国・北東アジア社のうち、一部事業以外の売上・利益は、くらしアプライアンス社、空質空調社、エレクトリックワークス社にも含む

*2 営業利益と減価償却費(有形/使用権資産)、償却費(無形)の合計

*3 リコール追加費用を含む

Panasonic Group

2023年度 第2四半期 決算概要

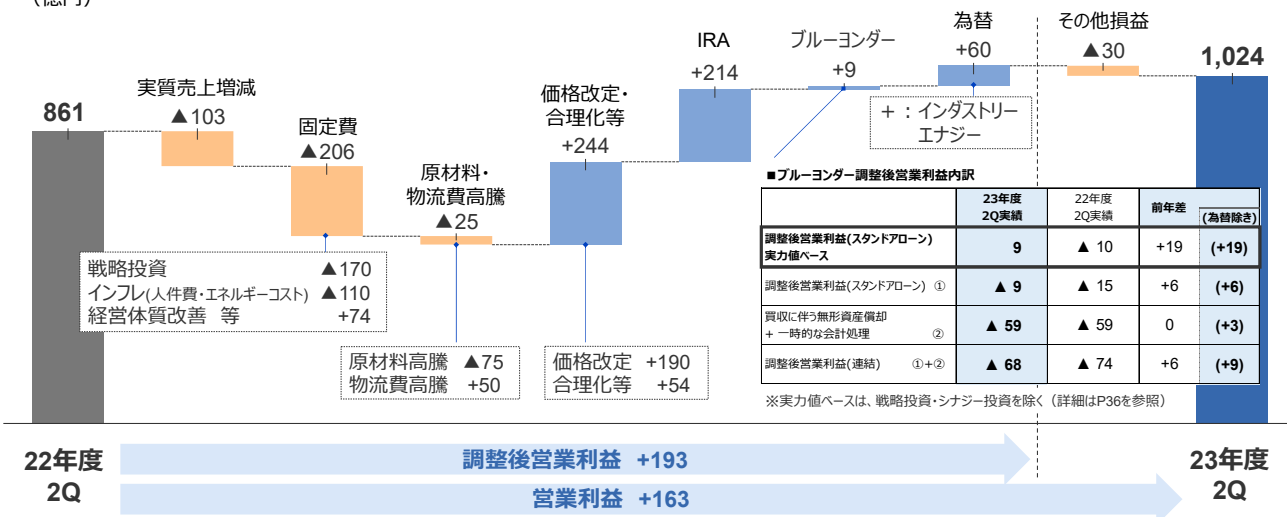
© 2023 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

8

- こちらは、暮らし事業の分社別の実績です。
- 空質空調社のその他損益では、4月20日に発表しました衣類乾燥除湿機のリコールに関する費用を追加計上しております。

調整後営業利益：価格改定・合理化の進捗、IRAの補助金収入見合いの利益計上等により、増益

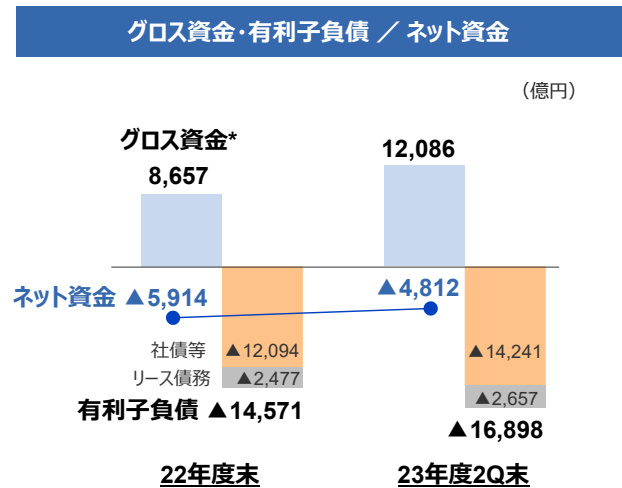
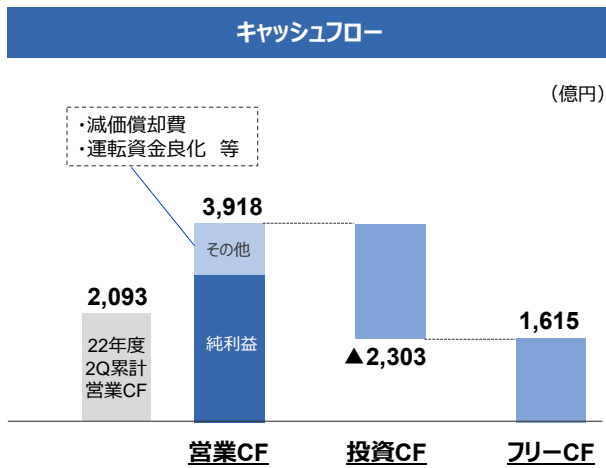
(億円)



- 続いて、営業利益の増減を要素別にご説明します。
- 左から、まず、実質売上の減少による減販損が 103 億円、固定費は、くらし事業やエネルギーにおける成長に向けた投資やインフレの影響などにより、206 億円の増加となりました。
- 原材料・物流費高騰のマイナス影響は 25 億円、徐々に縮小しております。これに対し、価格改定・合理化等の効果が、244 億円となりました。
- また、個別要素として、IRA による影響が 214 億円、ブルーヨングダーの増益は 9 億円で、内訳は、右下の表にお示しの通りであります。
- 為替については、インダストリーやエネルギーを中心に、60 億円のプラス影響。
- この結果、調整後営業利益は、193 億円の増益、営業利益は、163 億円の増益となりました。

2023年度2Q累計 キャッシュフロー・資金

- ✓ 営業CF：戦略在庫削減等の在庫抑制の取り組み等により、前年から増加
- ✓ 在庫：在庫水準の適正化に向け、下期以降も更なる削減に取り組む



* グロス資金:「現金及び現金同等物」及び「その他の金融資産」に含まれる定期預金等の合計

- 次に、第2四半期累計のキャッシュフローと資金の状況です。
- 左側、営業キャッシュフローは、3,918億円。
在庫抑制の取り組みに加え、運転資金の改善等もあり、前年から増加しております。
- 在庫につきましては、在庫水準の適正化に向けて、下期以降も更なる削減に取り組んでまいります。
- 右側の折れ線グラフ、ネット資金は、前年度末から改善し、マイナス4,812億円となりました。

1株当たりの中間配当は、前年度から2.5円増配の17.5円で決定（8/31公表の配当予想と同額）

2023年度
中間配当

17.5円

- ✓ 8/31公表の中間配当予想 17.5円
- ✓ 前年度の中間配当実績 15円

- ➡ ・中期戦略も踏まえ、安定的かつ継続的な配当を実施
- ・成長領域を中心とした投資による事業成長・利益拡大を通じて、企業価値向上を実現

■ IRA補助金の使途の考え方

IRA法の趣旨（米国における過度なインフレの抑制とエネルギー政策の推進）に鑑み、

IRAで得たキャッシュは、米国における車載電池事業の投資へ充当することを基本とする。

⇒ **配当金は、IRAの業績影響額を除く純利益をベースに決定**

- こちらのスライドは株主還元についてですが、本日の取締役会にて、2023年度の中間配当を、前年度から2.5円増配の17.5円とさせていただきますことを決議しました。
これは、8月31日に公表した配当予想額と同額であります。
- 中期の事業戦略を踏まえ、安定的かつ継続的な配当を実施するとともに、成長領域を中心とした投資による事業成長・利益拡大を通じて、企業価値の向上を実現してまいりたいと考えております。
- また、スライドの下段には、2022年度決算の際にご説明しましたIRA補助金の使途の考え方を再掲しております。
配当につきましては、IRAの業績影響を除く純利益を踏まえながら、決定することとしております。

2023年度 第2四半期 決算概要
2023年度 年間業績見通し

Panasonic Group

- ここからは、2023年度の年間業績見通しについて、ご説明いたします。

2023年度 連結業績見直し

(億円)

	2023年度 修正見直し (23年10月30日)		公表値 (23年7月31日)		前年実績		前年比/差			
	IRA影響除き			修正額		IRA影響除き		IRA影響除き		
売上高	84,000	84,990	85,000	▲1,000	83,789	83,789	100%	+211	101%	+1,201
調整後営業利益*1 (率)	4,000 (4.8%)	3,150 (3.7%)	4,300 (5.1%)	▲300	3,141 (3.7%)	3,141 (3.7%)	127%	+859	100%	+9
その他損益*2	0	0	0	0	▲255	▲255	—	+255	—	+255
営業利益 (率)	4,000 (4.8%)	3,150 (3.7%)	4,300 (5.1%)	▲300	2,886 (3.4%)	2,886 (3.4%)	139%	+1,114	109%	+264
税引前利益 (率)	4,550 (5.4%)	3,700 (4.4%)	4,550 (5.4%)	0	3,164 (3.8%)	3,164 (3.8%)	144%	+1,386	117%	+536
親会社の所有者に帰属する 当期純利益 (率)	4,600*5 (5.5%)	3,500*5 (4.1%)	4,600*5 (5.4%)	0	2,655 (3.2%)	2,255 (2.7%)	173%	+1,945	155%	+1,245
EPS*3	197.07円	—	197.08円	▲0.01円	113.75円	—	—	+83.32円	—	—
ROE	12.0%	—	12.0%	±0%	7.8%	—	—	+4.2%	—	—
EBITDA*4 (率)	8,500 (10.1%)	7,650 (9.0%)	8,800 (10.4%)	▲300	7,184 (8.6%)	7,184 (8.6%)	118%	+1,316	106%	+466
	1米ドル	141円	141円	130円	+11円	135円	135円	+6円	+6円	+6円
為替レート	1ユーロ	152円	152円	130円	+22円	141円	141円	+11円	+11円	+11円
	1人民元	19.9円	19.9円	20.0円	▲0.1円	19.8円	19.8円	+0.1円	+0.1円	+0.1円

*1 売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出

*2 決算短信記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたもの

*3 基本的1株当たり当期純利益

*4 営業利益と減価償却費(有形/使用権資産)、償却費(無形)の合計

貸手側のリース会計処理が適用される原資産の減価償却費相当および

ブルーコンダナー買取時の「資産・負債の再評価」に伴う一時的な会計処理の影響を調整

*5 パナソニック液晶ディスプレイ㈱の解散(特別清算)および同社に対する債権放棄の

取締役会決議に伴う繰延税金資産の計上等(1,213億円)を含む

Panasonic Group

2023年度 第2四半期 決算概要

© 2023 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

13

- 連結業績の見直しはご覧の通りです。
- 売上高は、1,000億円、
調整後営業利益、営業利益は、それぞれ300億円、下方修正いたしますが、
税引前利益、当期純利益につきましては、
金利の上昇に伴う金融収支の良化等を反映し、
当初の見直しから変更はございません。
- EPSは、197.07円、
ROEは、12.0%であります。
- 表の下段、為替レートについても、今回、見直しを行っております。

2023年度 セグメント別見通しの修正

(億円)

	売上高	前年比 (前年差)	修正額	調整後 営業利益 (率)	前年差	修正額	その他 損益	前年差	修正額	営業利益 (率)	前年差	修正額	EBITDA ^{*1} (率)	前年差	修正額
くらし事業	35,000	100% (+167)	▲800	1,400 4.0%	+176	▲200	▲140 ^{*4}	+53	▲50	1,260 ^{*4} 3.6%	+229	▲250	2,380 ^{*4} 6.8%	+321	▲210
オート モーティブ	14,600	113% (+1,625)	+900	330 2.3%	+188	+150	10	▲10	+10	340 2.3%	+178	+160	940 6.4%	+163	+160
コネクト	11,700	104% (+443)	+300	550 4.7%	+268	+150	▲50	+23	▲10	500 4.3%	+291	+140	1,250 ^{*2} 10.7%	+251	+130
インダストリー	10,400	90% (▲1,099)	▲500	300 2.9%	▲333	▲300	▲20	▲55	▲5	280 2.7%	▲388	▲305	880 8.5%	▲374	▲345
エナジー	8,800	91% (▲918)	▲1,500	1,150 13.1%	+754	▲200	▲20	+44	0	1,130 12.8%	+798	▲200	1,840 ^{*3} 20.9%	+855	▲200
IRA影響 除き	9,790	101% (+72)	▲510	300 3.1%	▲96	▲250	▲20	+44	0	280 2.9%	▲52	▲250	990 ^{*3} 10.1%	+5	▲250
その他/消去・調整	3,500	(▲7)	+600	270	▲194	+100	220	+200	+55	490	+6	+155	1,210	+100	+165
連結決算	84,000	100% (+211)	▲1,000	4,000 4.8%	+859	▲300	0	+255	0	4,000 4.8%	+1,114	▲300	8,500 10.1%	+1,316	▲300

*1 営業利益と減価償却費(有形/使用権資産)、償却費(無形)の合計

*2 プルーコンダ買取時の「資産・負債の再評価」に伴う一時的な会計処理の影響を調整

*3 貸手側のリース会計処理が適用される原資産の減価償却費相当を加算調整

*4 空質空調社のリコール追加費用を含む

Panasonic Group

2023年度 第2四半期 決算概要

© 2023 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

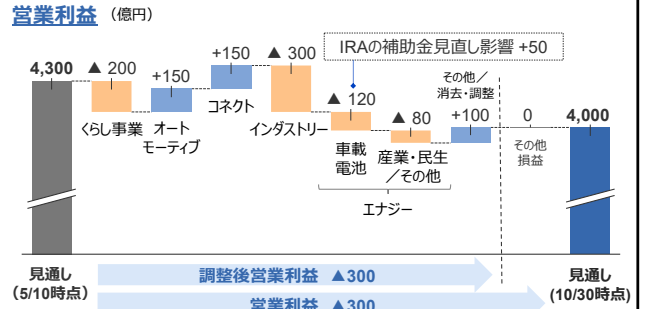
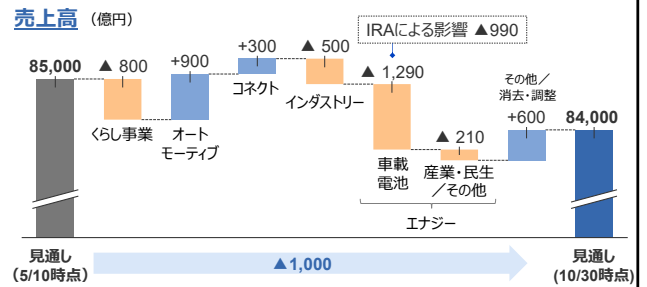
14

- 続きまして、セグメント別の見通しです。
- 売上高と調整後営業利益の修正要因を、次のページでご説明します。

2023年度 セグメント別修正要因

主な修正要因 (対当初公表)

売上高・調整後営業利益	修正要因
暮らし事業	<p>売上・利益ともに下方修正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上：コールドチェーンが堅調も、家電の市況悪化と、欧州A2Wを中心とした空質空調を取り巻く環境の変化を打ち返せず ・利益：空質空調は欧州の減販損、家電は国内の販売減をコスト合理化でカバーも、海外の減販損が影響
オートモーティブ	<p>売上・利益ともに上方修正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上：為替換算に加え、自動車生産が緩やかな回復基調 ・利益：人件費高騰等があるも、増販益、部材高騰見合いの価格転嫁、合理化等が奏功
コネク	<p>売上・利益ともに上方修正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上：為替換算に加え、アビオニクス、ブルーヨングァーを中心に販売好調 ・利益：上記増販に伴う増益
インダストリー	<p>売上・利益ともに下方修正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上：為替換算、AIサーバー向け製品の需要増もあるも、市況低迷（中国・東アジアを中心としたFA・情報通信インフラ等）が長期化 ・利益：AIサーバー向け製品の増販益および円安効果もあるも、市況低迷長期化による減販損が影響
エナジー	<p>売上・利益ともに下方修正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上：車載電池は、北米は上振れも、高価格車向け需要鈍化による国内の減販・減産と、IRAの会計処理を反映 ・産業・民生は、データセンター向けは伸長も、民生・動力向けの市況回復遅れが影響 ・利益：車載電池、産業・民生ともに、減販損の影響
その他／消去・調整	<ul style="list-style-type: none"> ・売上：各事業の見直し修正に伴い、内部取引の相殺額を見直し ・利益：本社部門の収支改善等により、上方修正



- まず、暮らし事業は、売上、利益ともに下方修正。
コールドチェーンの販売は堅調ですが、主に、空質空調と家電の減販損が影響いたします。
- オートモーティブは、売上、利益ともに上方修正。
自動車生産の回復に伴う増販益などによるものです。
- コネクは、売上、利益ともに上方修正。
アビオニクス、ブルーヨングァーなどの販売好調が主な要因です。
- インダストリーは、売上、利益ともに下方修正。
AIサーバー向け製品の販売増はあるものの、市況低迷の長期化による減販損が主な要因となっております。
- エナジーは、売上、利益ともに下方修正。
車載電池では北米の販売は堅調であるものの、高価格車向けの需要が鈍化していることを受けた、国内製造拠点での減販、減産と、産業・民生向けでは、市況回復遅れが影響いたします。

2023年度 暮らし事業 分社の見通しの修正

(億円)

	売上高			調整後 営業利益 (率)			その他 損益			営業利益 (率)			EBITDA ^{*2} (率)		
	前年比 (前年差)	修正額		前年差	修正額		前年差	修正額		前年差	修正額		前年差	修正額	
くらしアプライアンス社	101% (+93)	▲700	630 7.0%	+102	▲90	▲40	▲65	+20	590 6.5%	+37	▲70	860 9.5%	+59	▲40	
空質空調社	105% (+413)	▲540	320 3.8%	+99	▲100	▲70 ^{*3}	+106	▲70	250 ^{*3} 2.9%	+205	▲170	550 ^{*3} 6.5%	+260	▲135	
コールドチェーン ソリューションズ社	108% (+281)	+300	165 4.3%	+42	+25	0	▲1	0	165 4.3%	+41	+25	255 6.7%	+45	+25	
エレクトリックワークス社	103% (+255)	0	660 6.4%	+138	+20	▲40	+13	0	620 6.0%	+151	+20	940 9.1%	+191	0	
中国・北東アジア社 ^{*1}	94% (▲504)	▲220	380 4.9%	+162	0	▲70	▲106	0	310 4.0%	+56	0	520 6.7%	+68	0	

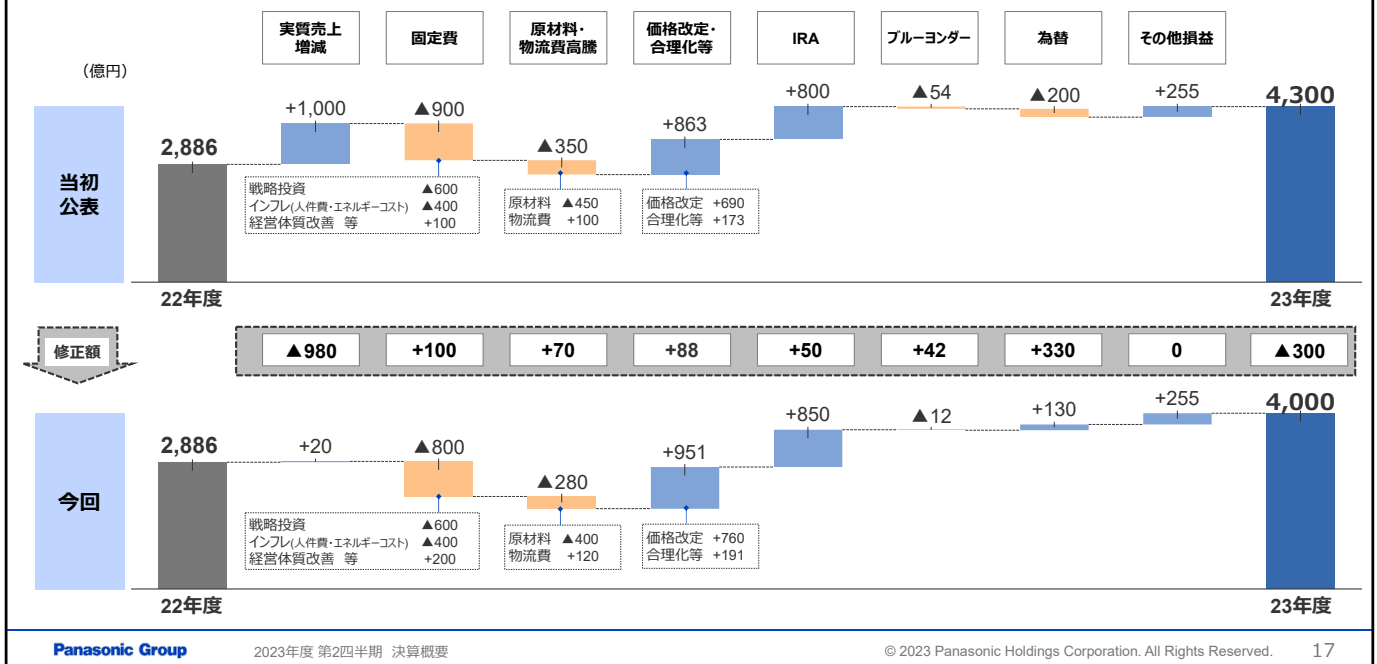
*1 中国・北東アジア社のうち、一部事業以外の売上・利益は、くらしアプライアンス社、空質空調社、エレクトリックワークス社にも含む

*2 営業利益と減価償却費(有形/使用権資産)、償却費(無形)の合計

*3 リコール追加費用を含む

- こちらは、暮らし事業の分社別の見通しです。
- くらしアプライアンス社、空質空調社の売上、利益を下方修正しております。

2023年度 営業利益増減分析（要素別）



- こちらのスライドでは、営業利益の要素別増減について、当初の公表値からの変化点をお示しております。
- 全体感としてましては、これまでご説明の通り、くらし事業、インダストリー、エネルギーにおいて、実質販売が減少する影響が大きく、為替影響の良化や、固定費削減などでカバーできず、300億円の下方修正となっております。
- 決算のご説明は以上となりますが、この後のスライドで、今年度上期において、事業環境変化の影響を大きく受けた欧州空調事業、インダストリーセグメント、車載電池事業につきまして、現状と今後の取組みについてのご説明をさせていただきます。

■ 事業環境の変化

【6月2日 事業会社説明会 発信】

- ① 燃焼系のボイラーからA2Wへの置き換え需要が拡大
- ② 環境規制の強化（冷媒規制）により更なる低GWP冷媒化が加速
- ③ 空気質の価値が高く評価される市場

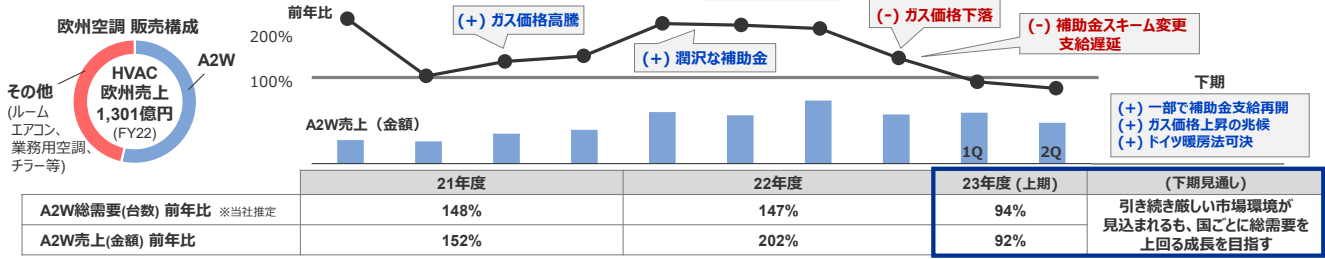
【状況のアップデート】

- ① 23年度：需要拡大ペース鈍化
- ② 当社想定に変化なし
- ③ 当社想定に変化なし

【当社の対応】

- ① A2W需要拡大に向け、商品/システムと販売基盤強化を推進
- ② 冷媒規制を先取りして切り替えを促進
- ③ 空質空調ソリューション事業の拡大推進

■ A2W 売上推移



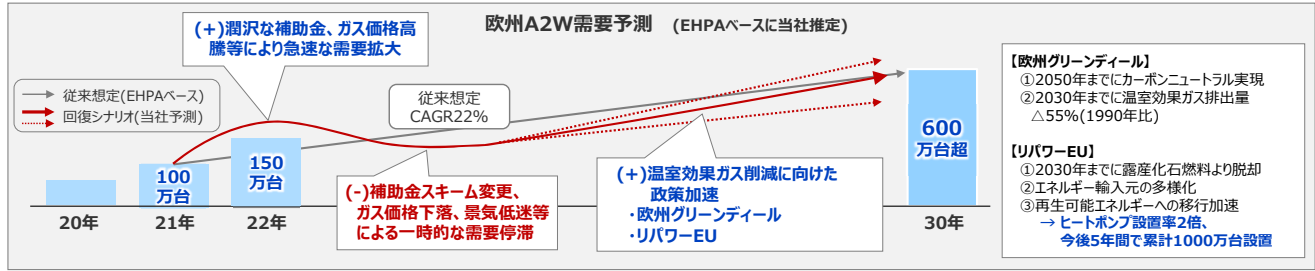
■ 2023年度の市況と施策

地域	23年度の市況	上期	施策
A. シェアトップクラス地域 (ポーランド、フランス、北欧等)	総需要の6割(22年度) 上期：前年の総需要が大幅伸長した反動、補助金スキーム変更等により総需要減 下期：ポーランドはガス価格支援策継続により厳しい環境が続く見通し フランスの補助金支給遅れは落ち着く見通し	↓	販売・顧客基盤を活かしたサービス事業拡大 ・メンテナンス事業強化 (サービス体制強化、IoT遠隔監視)
B. 強化地域 (ドイツ、イギリス等)	総需要の2割(22年度) 上期：補助金スキーム変更の影響小さく需要は堅調 下期：引き続き堅調の見通し	↑	販売基盤の強化 ・重点地域を設定し販売体制強化 ・販売間口拡大

- まず、欧州空調事業の状況です。
- 上段で、事業環境について、6月2日の事業戦略説明会からの変化をまとめていますが、大きな変化は、2023年度に入り、A2W（エア・トゥ・ウォーター）の需要拡大のペースが鈍化したことです。
- 中段のグラフで、当社のA2Wの売上と、その前年比の推移を示しておりますが、その中の吹き出しで、需要に影響を及ぼした要因を追記しています。
2022年度までは、ガス価格の高騰や各国での潤沢な補助金に後押しされ、市場、当社ともに大きく成長しましたが、足元では、欧州の景気悪化に加え、ガス価格の下落、一部の国での補助金スキームの変更や支給の遅延が発生し、2023年度上期は、総需要が前年割れ、当社も減収となりました。
- 下期には、一部で改善の兆候はあるものの、厳しい市場環境が継続するものと見込んでおりますが、当社といたしましては、展開している国ごとに、総需要を上回る成長を目指してまいります。
- 具体的には、スライドの下段に記載のとおり、シェアトップクラスの地域では、顧客基盤を活かしたサービス事業を拡大、今後強化する地域においては、販売基盤の強化を進めてまいります。

■ 欧州A2W 中長期市場見通し

EUのカーボンニュートラル推進を背景に2030年に向けた需要回復を想定も、補助金・政策動向、エネルギー価格、景気動向によるリスクも見ながらフレキシブルに対応



■ 中長期成長戦略の進捗

くらし事業として、欧州の水循環型空調 (A2W・チラー) に重点投資
足元の環境変化を踏まえた対応は行いつつ、業界トップレベルのポジション確立に向けて基盤強化・体制整備を加速

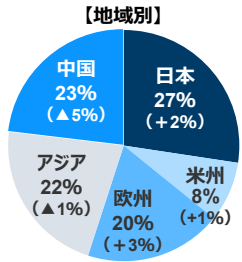
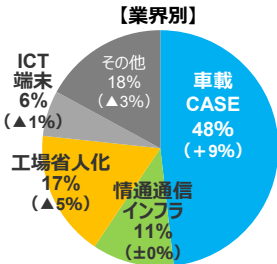
6月2日 事業会社説明会 発信		23年度	24年度	25年度 -
生産能力	チェコA2W生産能力増強	→ マレーシアからチェコへ移管推進 ・ 室内・室外機の一貫生産開始		・ 総投資額維持も一部投資は実施時期見直し ・ 生産効率改善により生産能力55万台から向上を目指す
M&A	ライトコマース強化のためチラー事業買収	・ 買収したチラー事業、 データセンター向け販売好調		・ 業務用空調技術と当社A2W技術のシナジーで 新価値創造、業務用A2Wを開発加速
商品	自然冷媒(R290)採用製品の投入 現地適格商品の企画開発	・ 日系初のR290採用製品5月発売	・ ドイツ等、環境意識の高い国での需要創造、販売拡大推進 ・ 室内×室外トータル制御プラットフォーム構築	
体制	開製販一体の欧州地域軸体制	・ 欧州事業部設立 ・ R&Dセンターをミラノに新設	・ 市場の前線にマネジメント組織を設立、1トップマネジメントで事業競争力強化 ・ 現地ニーズにフィットした製品・サービスを創出	

- こちらは、欧州空調事業の中長期の展望です。
- 中長期的には、欧州での温室効果ガス削減に向けた政策に後押しされ、2030年600万台に向けて、需要が回復する想定をしておりますが、補助金や政策動向、景気動向等によるリスクもあり、マーケットの状況に応じてフレキシブルに対応してまいります。
- 下段の表では、中長期戦略の進捗をお示しています。
くらし事業として、欧州の水循環型空調に重点投資を行う方針に変更はなく、足元の環境変化を踏まえた対応は行いつつ、中長期の視点で、業界トップレベルのポジション確立に向けた基盤強化、体制整備を加速いたします。

インダストリー 業界別市況認識・売上見通し（23年度年間）

■ 売上構成

パナソニック インダストリー 商材 23年度推計値
 () : 構成比率の前年度差



■ 23年度見通し

上段：市況見通し(当社調べ)、
 下段：当社売上見通し(パナソニック インダストリー 商材 前年比、推計値)

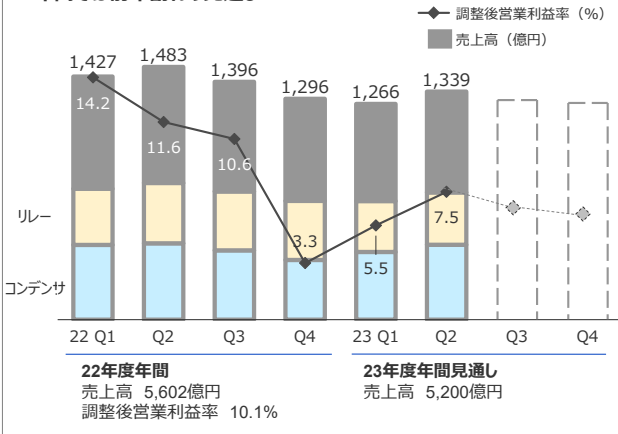
車載CASE	自動車	103%	環境車は成長継続、自動車全体では 前年比増
	当社	116%	環境車向けデバイス伸長し 前年比増
情報通信インフラ	サーバーデータセンター	88%	前年需要の反動で投資減速が継続し 前年比減
	当社	98%	市況影響あるも生成AI向け伸長で 前年並
工場省人化	製造装置ロボット	107%	中国市況は低調も北米の政府施策を背景にした需要増で 前年比増
	当社	75%	販売構成比約4割を占める中国の市況影響に加え、中国競合との競争激化、東アジアを中心とした半導体設備需要減で 前年比減
ICT端末	ノートPC	92%	在庫調整が進むも買い替えサイクル長期化等で 前年比減
	当社	85%	特定顧客の減産影響で 前年比減

- 次に、インダストリーセグメントについてです。
 こちらのスライドで、2023年度の年間売上の増減を、業界別に、市場動向との比較でご説明します。
- 当セグメントでは、左上の円グラフでお示しの通り、車載CASE、情報通信インフラ、工場省人化、ICT端末の4つの業界が、売上の大部分を占めております。
- また、その右側では、それぞれの業界における、今年度の市況と、当社の販売の見通しを記載しております。
- 車載CASEの領域は、市場全体が伸びている中、当社は、環境車向けデバイスの伸長により、それ以上の伸びを実現できる見通しです。
- 情報通信インフラは、市場が設備投資の減速から大きく前年割れとなる中、当社においては、生成AI向けが伸長しており、ほぼ前年並みの見通しです。
- 工場省人化の領域では、市場全体では前年から伸長が見込まれる中、当社は、販売構成の約4割を占める中国において、市況悪化や、競合との競争激化の影響を受け苦戦し、前年を大きく下回る見通しです。
- ICT端末については、買い替えサイクルの長期化などの影響で市場は前年割れ、当社についても、同様の傾向であります。

インダストリー 任意開示事業別の状況

電子デバイス

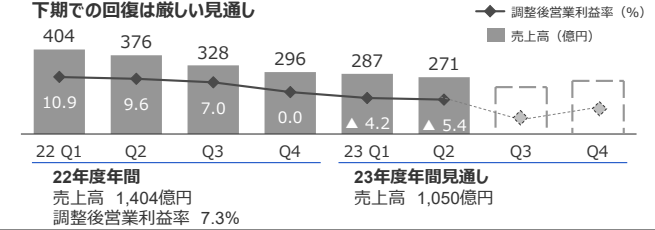
- 売上の約5割※を占める車載CASE関連は環境車向けリレー・コンデンサが伸長
- 情報通信インフラは、生成AI向けコンデンサは好調も、汎用サーバーや基地局の市況影響受け悪化
- 全体として回復傾向も、下期はやや鈍化し、年間では前年割れの見通し



※売上構成比率の詳細はP38参照

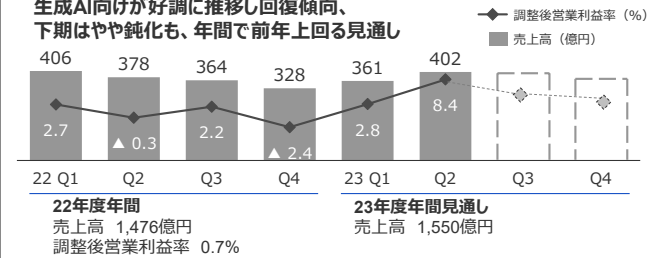
FAソリューション

- 売上の約4割※を占める中国事業は、現地での意思決定加速、市場ニーズに即した商品開発・調達現地化を進め挽回を図るも、下期での回復は厳しい見通し



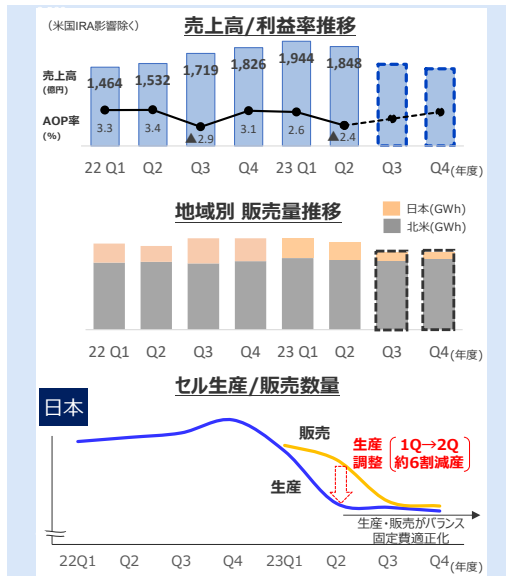
電子材料

- 売上の約4割※を占める情報通信インフラ関連は生成AI向けが好調に推移し回復傾向、下期はやや鈍化も、年間で前年上回る見通し



- 続いて、インダストリーセグメントの内訳として、業績を開示している電子デバイス、FAソリューション、電子材料の事業ごとに、状況をご説明します。それぞれの四半期ごとの業績推移をグラフでお示しております。
- いずれの事業も、2022年度第4四半期に、ICT端末の需要急減や中国市況の悪化などの影響で、売上、利益ともに大きく落ち込みました。それ以降、FAソリューションは苦戦が続いておりますが、電子デバイス、電子材料は、回復傾向にあります。
- 電子デバイスは、売上の約5割を占める車載CASE関連で、環境車向けのリレーやコンデンサが伸長するなど、全体として回復傾向にありますが、下期はやや鈍化を見込んでおります。
- FAソリューションは、売上の約4割を占める中国で市況の低迷、競合会社との競争激化が継続しており、下期ではまだ回復に至らないと見ております。
- 電子材料は、売上の約4割を占める情報通信インフラ関連で、生成AI向けが好調に推移しており、回復傾向にあります。

- ・IRA(30D)による北米EV需要構造の変化により、北米工場は堅調も、国内工場の高価格EV向け需要が鈍化
- ・2Qは生産調整により収益は大きく悪化も、下期は需要に見合った国内固定費の適正化により悪化に歯止め



<2Q業績悪化要因>

市場環境 IRA法による北米EV需要構造の変化

- ・北米におけるEV需要が補助金対象の車種にシフト
→販売刺激策を実施も、高価格EV車両の需要鈍化が顕在化
- ・補助金対象車両は販売堅調

当社施策 日本製品の生産調整を実施 (在庫水準の適正化)

- ・国内工場は、顧客からの需要に応え、1Qまでは一定規模の生産を実施
- ・急速な需要減に対応し、適正在庫水準までの生産調整を実施
→減産影響を固定費削減でカバー出来ず、収益が大きく悪化
- ・先行費用 (4680セル開発、カンザス建設関連費用) 計上 (予定通り)

<今後の取組み/挽回策>

短期

- ・国内：下期は生産/販売がバランス。構造的な需要減に見合う**固定費の適正化**を進め、収益悪化に歯止め
- ・北米：需要旺盛な北米に対応し、収益に貢献

中長期

- ・国内顧客/商品基盤の拡充
- ・需要動向を注視し、需要変化に対応した収益体質ヘシフト

- 最後に、車載電池の状況です。
- 第2四半期の実績は、左側のグラフでご覧の通り、IRA影響を除くベースで減益、赤字の状況に陥っており、エナジーセグメントの下方修正の一因となりました。
- この要因は、IRA法のうち、セクション30D、すなわち自動車の購入者に対する補助の取り決めにより、その対象とならない高価格の電気自動車の需要が、想定以上に鈍化したこと、にあります。
- 当社国内工場においては、第1四半期までは、顧客からの需要に応え、一定規模の生産を実施してきましたが、需要動向の変化を受けまして、在庫水準の適正化を図るべく、第2四半期より、生産調整を実施しております。第1四半期との比較で、約6割の減産となっております。この影響により、国内工場の収支が大幅に悪化、一方で、将来成長に向けた先行費用は予定通り計上していることもあり、車載電池全体で大きな減益となりました。
- なお、左側中央のグラフの通り、北米の販売については、順調に推移しております。
- 今後、下期においては、国内では、需要の減少に見合う固定費の適正化を進め、収支悪化に歯止めをかけるとともに、北米では旺盛な需要に対応し、収益拡大を目指してまいります。

Panasonic Group

- ご説明は以上となります。
- ご清聴、ありがとうございました。

本プレゼンテーションには、パナソニックグループ(パナソニック ホールディングス株式会社およびそのグループ会社を指します)の「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレゼンテーションにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレゼンテーションの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- ・ 米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・ 原材料供給・物流の混乱や価格高騰が発生し、または長期化する可能性
- ・ ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービス等のコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・ 金利変動を含む資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・ 急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・ 他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・ パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向 (BtoB (企業向け) 分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む)
- ・ 当社を持株会社とする新体制への移行により期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・ 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・ パナソニックグループが保有する知的財産権に対する侵害や第三者の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 国内外における現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制規制等の変更・強化 (直接・間接を問わない) がパナソニックグループやサプライチェーンの事業活動に影響を及ぼす可能性
- ・ 気候変動を含む環境問題およびサプライチェーンにおける責任ある調達活動 (人権・労働、安全衛生、地球環境保全、情報セキュリティ、企業倫理等) に関する法規制・政策の導入・強化への対応が不十分となる可能性
- ・ 法規制の導入・強化への対応が不十分となり、制約・費用・法的責任が生じる可能性
- ・ パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ 不正アクセスやサイバー攻撃等による、パナソニックグループやサプライチェーンのシステムからの顧客情報・機密情報の外部流出、業務停止、あるいはネットワーク接続製品の脆弱性に起因して多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・ 経営戦略の推進に必要な人材の獲得や、在籍している社員の流出防止ができない可能性
- ・ 新型コロナウイルス感染症を含む感染症が、パナソニックグループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性
- ・ 多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ 大規模な自然災害の発生、感染症の世界的流行、テロ・戦争を含むパナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある事態の発生

(参考) 米国IRA (Inflation Reduction Act) 概要

- ✓ IRAは、22年8月に成立した、過度なインフレの抑制とエネルギー政策を推進する法律
- ✓ IRAの内、Section 45Xの「電池セル(\$35/kWh)」に、当社エナジー事業が該当見込み
- ✓ 23年3月にSection 30Dに関する細則発表はあるも、Section 45Xは追加情報なし (細則未確定)

Section 45X (Advanced Manufacturing Production Credit)

- 概要：EV向け電池等の販売に対する税控除
- 施行：2022年12月31日
- 期間：2023～2032年 (10年間)
- 主な対象・控除額：
 - **電池セル：\$35/kWh**
 - 電池モジュール：\$10/kWh※2030年以降は税額控除の減額あり
2030年 25%減額、2031年 50%減額、2032年 75%減額
- 条件：
 - セルを米国で生産
 - 税額控除は販売量に応じてkWh単位

→ 細則は未確定。
2023年末までに45Xに関するガイダンスを発表予定

Section 30D (EV Credit)

- 概要：EV購入者に対する税控除
- 施行：2022年12月31日
- 期間：2023～2032年 (10年間)
- 対象・控除額：
 - 新車：総額\$7,500
 - 中古車：購入額の30%、最大\$4,000
- 条件：
 - 新車における条件

電池コンポーネントを北米で生産組立	\$3,750
重要鉱物が米国FTA国*で産出・加工	\$3,750

* 日本はFTA国ではないが、日本を含む形で条件が緩和
● 北米(米国・カナダ・メキシコ)で組み立てた車両に限る

→ 2023年末までに、重要鉱物要件計算方法、「海外懸念企業」の定義等を発表予定

(参考) IRAの対象となる車載電池工場

稼働中のネバダ工場は当初から対象となり、カンザス新工場は生産・販売開始後(24年度中)に対象となる見込み

工場	対象タイミング	年間生産能力	【参考】単純計算 \$35/kWh × 年間生産能力
ネバダ工場	2023年1月～	約38～39GWh (現時点)	約13億ドル / 年
カンザス新工場*	生産・販売開始後 (2024年度中予定)	約30GWh	約10億ドル / 年
日本	対象外	約11～12GWh (現時点)	—

* カンザス州の投資誘致インセンティブ制度 (IRAとは別にカンザス新工場に対して適用)
(インセンティブ例)
・払戻税額控除: 対象設備投資額の15%を限度に税額を控除
・給与補填: 年間給与の10%以内の金額を補填 (期間は10年以内)

車載電池

当社の強み(高容量)が活き、強い事業基盤を有する北米市場に注力し、利益成長を実現へ
⇒2030年度目標：グローバル生産能力200GWh (2022年度末時点：約50GWh)

【北米での生産体制/米国FTA国でのサプライチェーン構築】

- ・ 米国カンザス州に新工場建設を決定(2022/10/31公表)し、2023年2月に建屋工事着工、2024年度中に2170セルの量産開始を目指す
- ・ 英国ネクシオン社と高エネルギー密度化に寄与する負極用シリコン材調達に関する売買契約を締結 (2023/7/25公表)

【販路拡大】

- ・ マツダ株式会社、株式会社SUBARU、それぞれと車載用円筒形リチウムイオン電池の供給に関する中長期的パートナーシップ構築に向け、協議を開始。それぞれの2020年代後半投入のバッテリーEV向けを視野に、早期の供給契約締結を目指す (2023/6/21、2023/7/31公表)

【4680セルの事業化】

- ・ 競争力をさらに高める高容量化技術を導入するため、和歌山工場での量産開始時期を2024年度上期に再設定

サプライチェーン
マネジメント
ソフトウェア

中長期的な市場拡大が見込まれるSCM事業で、グローバルでの高成長・高収益を実現へ

【ブルーヨングター】

- ・ 強固な組織体制の確立、Native SaaSへのシフト、カスタマーエクスペリエンスの向上等のトランスフォーメーションを推進中。
更なる競争力強化に向けて、Snowflake、Accentureとの戦略的パートナーシップを発表

- ・ End to Endソリューション強化に向けて、返品管理機能に強みを持つ英国Doddle社との買収合意を発表 (2023/10/13公表)

【SCM事業の株式上場検討】(2022/5/11公表)

- ・ グローバルでの競争力強化、成長加速に向けてブルーヨングターを中心としたSCM事業の株式上場を検討中

空質空調

欧州を最重点地域とし、水循環空調への積極投資で事業成長を加速

【欧州事業】 売上高 上期実績 679億円(前年比109%)

【A2W事業】

- ・ 中長期ではカーボンニュートラルに向けて需要拡大見通しも、足元は高金利・インフレに伴う住宅着工減少、補助金スキーム変更、ガス価格下落等による一時的な需要停滞。中長期成長に向けた欧州地域体制確立のため、生産能力増強、開製販の体制強化を継続。

【チラー事業】 2022年度に買収したチラー事業のPMI推進中。パナソニックブランド商品拡充。

(参考) 2023年度上期 連結業績

(億円)

	23年度上期		22年度上期	前年比/差		IRA影響除き	
		IRA影響除き					
売上高	41,194	41,687	40,639	101% (99%) ^{*3}	+555 (▲470) ^{*3}	103% (100%) ^{*3}	+1,048 (+23) ^{*3}
調整後営業利益 ^{*1} (率)	1,923 (4.7%)	1,501 (3.6%)	1,459 (3.6%)	132%	+464	103%	+42
その他損益 ^{*2}	5	5	39	—	▲34	—	▲34
営業利益 (率)	1,928 (4.7%)	1,506 (3.6%)	1,498 (3.7%)	129%	+430	101%	+8
税引前利益 (率)	2,243 (5.4%)	1,821 (4.4%)	1,666 (4.1%)	135%	+577	109%	+155
親会社の所有者に帰属する 当期純利益 (率)	2,884 ^{*5} (7.0%)	2,340 ^{*5} (5.6%)	1,073 (2.6%)	269%	+1,811	218%	+1,267
EBITDA ^{*4} (率)	4,101 (10.0%)	3,679 (8.8%)	3,643 (9.0%)	113%	+458	101%	+36
為替レート	1米ドル	141円	141円				
	1ユーロ	153円	153円				
	1人民元	19.8円	19.8円				

- *1 売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出
 *2 決算短信記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたもの
 *3 為替除きの前年比/差
 *4 営業利益と減価償却費(有形/使用権資産)、償却費(無形)の会計
 貸手側のリース会計処理が適用される原資産の減価償却費相当および
 ブルーコンター買取時の「資産・負債の再評価」に伴う一時的な会計処理の影響を調整
 *5 パナソニック液晶ディスプレイ(株)の解散(特別清算)および同社に対する債権放棄の
 取締役会決議に伴う繰延税金資産の計上等 (1,213億円) を含む

(参考) 2023年度 連結業績 (上期/下期・年間見通し)

(億円)

	上期		前年比 前年差		下期見通し		前年比 前年差		年間見通し		前年比 前年差	
		IRA影響 除き		IRA影響 除き		IRA影響 除き		IRA影響 除き		IRA影響 除き		IRA影響 除き
売上高	41,194	41,687	101% +555	103% +1,048	42,806	43,303	99% ▲344	100% +153	84,000	84,990	100% +211	101% +1,201
調整後営業利益 ¹ (率)	1,923 (4.7%)	1,501 (3.6%)	132% +464	103% +42	2,077 (4.9%)	1,649 (3.8%)	123% +395	98% ▲33	4,000 (4.8%)	3,150 (3.7%)	127% +859	100% +9
その他損益 ²	5	5	— ▲34	— ▲34	▲5	▲5	— +289	— +289	0	0	— +255	— +255
営業利益 (率)	1,928 (4.7%)	1,506 (3.6%)	129% +430	101% +8	2,072 (4.8%)	1,644 (3.8%)	149% +684	118% +256	4,000 (4.8%)	3,150 (3.7%)	139% +1,114	109% +264
税引前利益 (率)	2,243 (5.4%)	1,821 (4.4%)	135% +577	109% +155	2,307 (5.4%)	1,879 (4.3%)	154% +809	125% +381	4,550 (5.4%)	3,700 (4.4%)	144% +1,386	117% +536
親会社の所有者に帰属する 当期純利益 (率)	2,884 ^{*4} (7.0%)	2,340 ^{*4} (5.6%)	269% +1,811	218% +1,267	1,716 (4.0%)	1,160 (2.7%)	108% +134	98% ▲22	4,600 ^{*4} (5.5%)	3,500 ^{*4} (4.1%)	173% +1,945	155% +1,245
EBITDA ³ (率)	4,101 (10.0%)	3,679 (8.8%)	113% +458	101% +36	4,399 (10.3%)	3,971 (9.2%)	124% +858	112% +430	8,500 (10.1%)	7,650 (9.0%)	118% +1,316	106% +466
1米ドル	141円	141円	+7円	+7円	140円	140円	+3円	+3円	141円	141円	+6円	+6円
為替レート	1ユーロ	153円	+14円	+14円	150円	150円	+7円	+7円	152円	152円	+11円	+11円
	1人民元	19.8円	▲0.1円	▲0.1円	20.0円	20.0円	+0.4円	+0.4円	19.9円	19.9円	+0.1円	+0.1円

*1 売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出

*2 決算短信記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたもの

*3 営業利益と減価償却費(有形/使用権資産)、償却費(無形)の合計

貸手側のリース会計処理が適用される原資産の減価償却費相当およびブルーコンダナー買取時の「資産・負債の再評価」に伴う一時的な会計処理の影響を調整

*4 パナソニック液晶ディスプレイ(株)の解散(特別清算)および同社に対する債権放棄の取締役会決議に伴う繰延税金資産の計上等 (1,213億円) を含む

Panasonic Group

2023年度 第2四半期 決算概要

© 2023 Panasonic Holdings Corporation. All Rights Reserved.

29

(参考) 2023年度 セグメント別 (上期/下期・年間見通し)

(億円)

	上期				下期 (見通し)				年間 (見通し)			
	売上高	前年比	調整後 営業利益 (率)	前年差	売上高	前年比	調整後 営業利益 (率)	前年差	売上高	前年比	調整後 営業利益 (率)	前年差
くらし事業	16,830	98%	685 4.1%	+2	18,170	103%	715 3.9%	+174	35,000	100%	1,400 4.0%	+176
オート モーティブ	7,082	120%	143 2.0%	+263	7,518	107%	187 2.5%	▲75	14,600	113%	330 2.3%	+188
コネク	5,521	107%	164 3.0%	+260	6,179	102%	386 6.3%	+8	11,700	104%	550 4.7%	+268
インダストリー	5,104	86%	125 2.5%	▲312	5,296	96%	175 3.3%	▲21	10,400	90%	300 2.9%	▲333
エナジー	4,768	101%	537 11.3%	+233	4,032	80%	613 15.2%	+521	8,800	91%	1,150 13.1%	+754
IRA影響 除き	5,261	112%	115 2.2%	▲189	4,529	90%	185 4.1%	+93	9,790	101%	300 3.1%	▲96
その他/消去・調整	1,889	-	269	+18	1,611	-	1	▲212	3,500	-	270	▲194
連結決算	41,194	101%	1,923 4.7%	+464	42,806	99%	2,077 4.9%	+395	84,000	100%	4,000 4.8%	+859

(参考) 2023年度 暮らし事業 分社 (上期/下期・年間見通し)

(億円)

	上期				下期 (見通し)				年間 (見通し)			
	売上高	前年比	調整後 営業利益 (率)	前年差	売上高	前年比	調整後 営業利益 (率)	前年差	売上高	前年比	調整後 営業利益 (率)	前年差
くらしアプライアンス社	4,199	96%	242 5.8%	▲26	4,861	106%	388 8.0%	+128	9,060	101%	630 7.0%	+102
空質空調社	4,223	99%	138 3.3%	▲36	4,277	112%	182 4.2%	+135	8,500	105%	320 3.8%	+99
コールドチェーン ソリューションズ社	1,944	115%	119 6.1%	+63	1,856	101%	46 2.5%	▲21	3,800	108%	165 4.3%	+42
エレクトリックワークス社	4,887	105%	289 5.9%	+88	5,413	100%	371 6.9%	+50	10,300	103%	660 6.4%	+138
中国・北東アジア社*1	3,931	86%	267 6.8%	+21	3,839	103%	113 2.9%	+141	7,770	94%	380 4.9%	+162

*1 中国・北東アジア社のうち、一部事業以外の売上・利益は、くらしアプライアンス社、空質空調社、エレクトリックワークス社にも含む

概要

(億円)

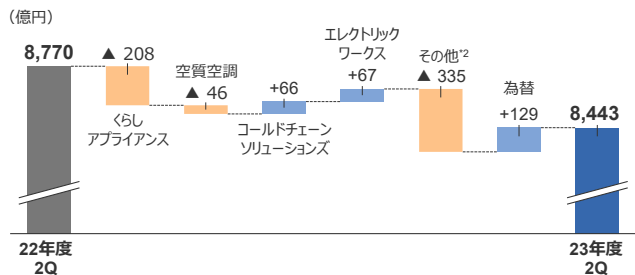
	23年度 2Q	前年比/差
売上高	8,443	96% (95%) *1
調整後営業利益 (率)	296 (3.5%)	▲30
その他損益	▲81	▲109
営業利益 (率)	215 (2.5%)	▲139

*1 為替影響を除く実質ベース

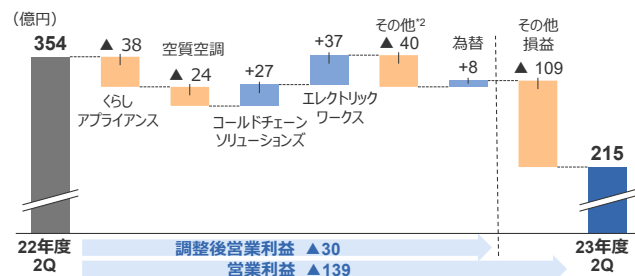
主な増減要因

調整後営業利益	増減要因
くらし アプライアンス社	+ : 原材料・物流費等の外部環境一部良化およびコスト合理化進捗 - : 世界的なインフレによる需要減
空質空調社	+ : 国内空調事業の増販、合理化効果等 - : 欧州の需要成長鈍化
コールドチェーン ソリューションズ社	+ : 売価アップ並びに生産性の改善による増販 - : インフレ(材料・人件費等)
エレクトリック ワークス社	+ : 増販・価格改定効果により増益
その他損益	品質費用等

売上高:北米を中心としたコールドチェーンと電材は引き続き堅調に推移も、空質空調は欧州が伸び悩み、家電はアジア・中国の実需減、非連結化影響もあり、減収



営業利益:コールドチェーンと電材の増販による利益増あるも、家電は減販損、空質空調は欧州の先行投資費用もあり、全体として減益



*2 コールドチェーン (中国)、冷熱空調デバイス、セグメント商材販売、直轄部門、消去を含む

概要

(億円)

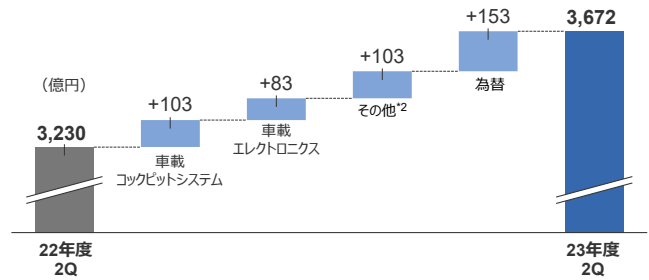
	23年度 2Q	前年比/差
売上高	3,672	114% (109%) *1
調整後営業利益 (率)	87 (2.4%)	+86
その他損益	9	+29
営業利益 (率)	96 (2.6%)	+115

*1 為替影響を除く実質ベース

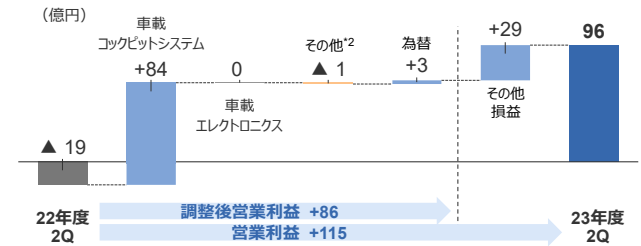
主な増減要因

調整後営業利益	車載 コックピットシステム	+ : 増販益、部材高騰分の価格改定、コストダウン - : 増産対応および人件費高騰による固定費増、半導体などの部材高騰影響
	車載 エレクトロニクス	+ : 増販益、部材高騰分の価格改定、コストダウン - : 増産対応および人件費高騰による固定費増、半導体などの部材高騰影響
その他損益	固定資産売却益、保険収入など	

売上高：顧客の自動車生産が回復し、増収



営業利益：増産対応および人件費高騰による固定費が増加、半導体などの部材高騰影響は残るも、増販益、部材高騰分の価格改定、コストダウンなどにより増益



*2 他セグメント商材販売等

概要

(億円)

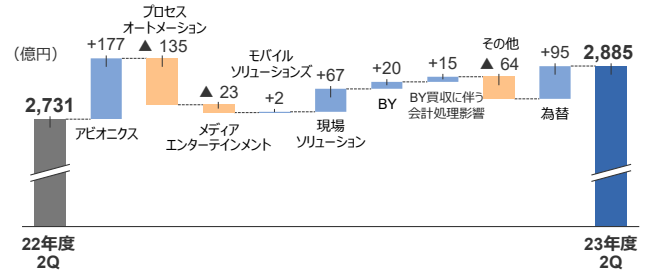
	23年度 2Q	前年比/差
売上高	2,885	106% (102%) *1
調整後営業利益 (率)	92 (3.2%)	+95
その他損益	1	+7
営業利益 (率)	93 (3.2%)	+102

*1 為替影響を除く実質ベース

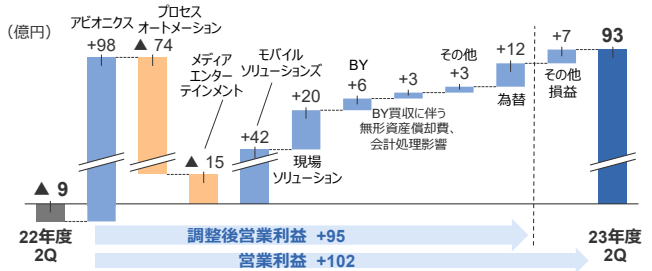
主な増減要因

調整後営業利益	アビオニクス	+ : 航空市場需要回復による機内エンターテインメントシステム、及びメンテナンスの増販益
	プロセスオートメーション	- : PC・スマホ投資減速及び中国市況悪化の継続に伴う需要減による減販損
	メディアエンターテインメント	- : 欧州の投資一巡に伴うプロAV需要減による減販損
	モバイルソリューションズ	+ : 部材課題影響の解消等に伴う限界利益改善による増益
	現場ソリューション	+ : ソリューション件名の堅調な獲得による増販益
	ブルーオンダー (BY)	+ : SaaS販売成長による増販益
その他損益	-	

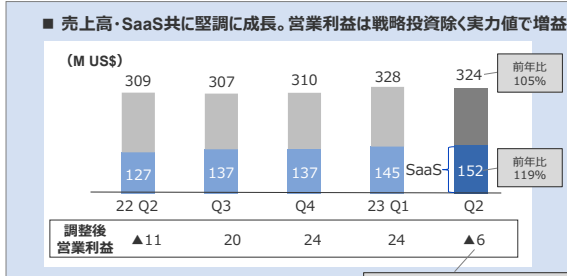
売上高 : プロセスオートメーションでの販売減あるも、アビオニクスや現場ソリューション、ブルーオンダーの販売増により、全体でも増収



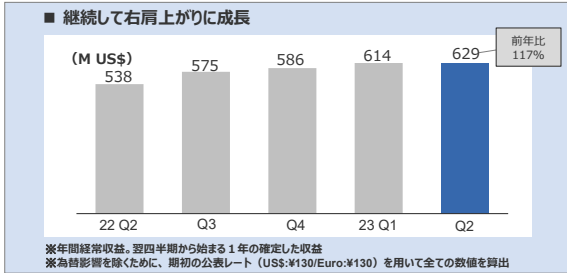
営業利益 : プロセスオートメーションの減販損あるも、アビオニクス等での増販益、モバイルソリューションズでの収益性改善により、増益



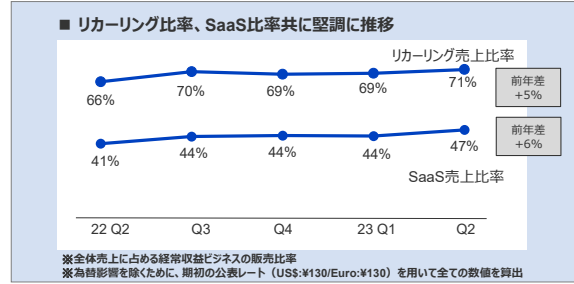
売上高・調整後営業利益 (スタンドアロン)



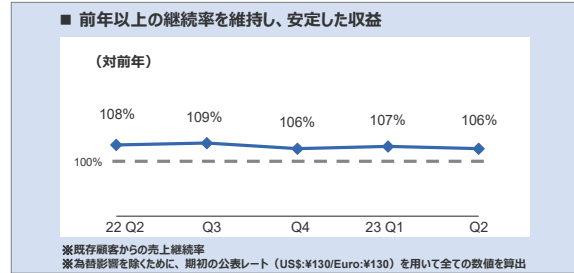
SaaS ARR (Annual Recurring Revenue)



リカーリング・SaaS売上比率



SaaS NRR (Net Revenue Retention)



■ 2Q調整後営業利益：1Q比マイナスの要因

- ✓ 年間見直し上方修正による賞与増
- ✓ 1Qの売り切り型大型案件の反動

調整後営業利益（スタンドアローン）は、将来の成長に向けた戦略投資（商品力強化・シナジー創出）を除く実力値ベースでは上期52億円、前年差で50億円の増益。年間も増益の見通しで上方修正。

ブルーヨンドー調整後営業利益内訳 (億円)

		2023年度 上期	2022年度 上期	前年差	2023年度 修正見通し (23年10月30日)	2023年度 見通し (23年5月10日)	2022年度 実績	前年差
	調整後営業利益【実力値ベース】 ①-a-b	52	2	+50	128	87	68	+60
スタンド アローン	(戦略投資) *1 a	(▲21)	(0)	(▲21)	(▲77)	(▲84)	(0)	(▲77)
	(シナジー投資) *2 b	(▲6)	(▲9)	(+3)	(▲23)	(▲28)	(▲15)	(▲8)
	調整後営業利益 ①	25	▲7	+32	28	▲25	53	▲25
	買収に伴う無形資産償却 ②	▲109	▲86	▲23	▲224	▲208	▲182	▲42
連結	買収に伴う一時的な会計処理 ③	▲2	▲51	+49	▲3	▲3	▲53	+50
	調整後営業利益 ①+②+③	▲86	▲144	+58	▲199	▲236	▲182	▲17

*1 2023~2025年度の3年間でUS\$200Mの戦略投資を予定

*2 パナソニックグループとのシナジー創出のための戦略投資

調整後営業利益 上方修正額 +37億円

(為替影響を含む数値。P17の+42億円は為替影響を除く数値)

概要

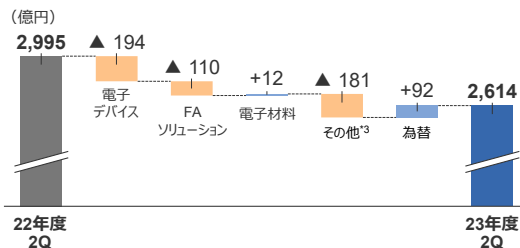
(億円)	23年度 2Q	前年比/差	PID商材 ^{*1}
売上高	2,614	87% (84%) ^{*2}	2,318
調整後営業利益 (率)	92 (3.5%)	▲102	85 (3.7%)
その他損益	5	▲21	4
営業利益 (率)	97 (3.7%)	▲123	89 (3.8%)

^{*1} 他セグメント商材(コンプレッサ他)等を除く
^{*2} 為替影響を除く実質ベース

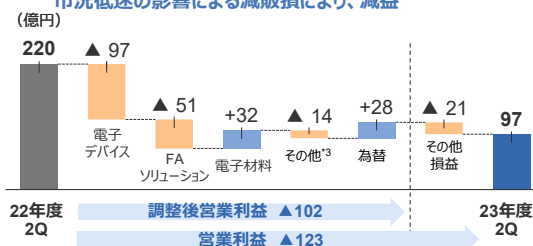
主な増減要因

調整後 営業 利益	電子デバイス	+ : AIサーバー向け製品・環境車向けコンデンサの増販益 - : 市況悪化 (中国・ICT等) による減販損
	FAソリューション	+ : 固定費削減 - : 中国市況・東アジア等の半導体設備需要減少による減販損
	電子材料	+ : AIサーバー向け製品の増販益、価格改定・合理化 - : 半導体市況悪化による減販損
その他損益	前年の半導体事業譲渡益 (追加入金分) の反動	

売上高 : 環境車市場の継続的拡大・AIサーバー向け製品需要の拡大による増販あるも、市況低迷 (中国・ICT等)、半導体商流変更等の影響により減収

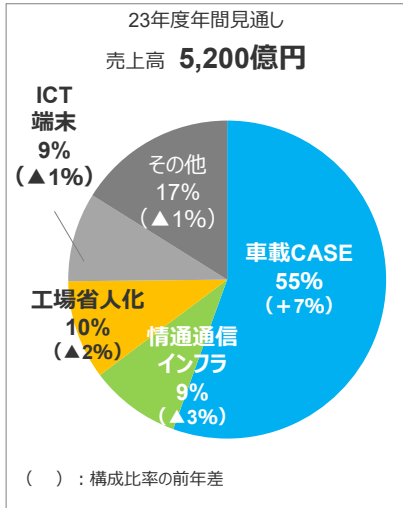


営業利益 : 原材料の高騰・インフレによる原動費高騰の影響を価格改定・合理化でカバー、円安効果あるも、市況低迷の影響による減販損により、減益



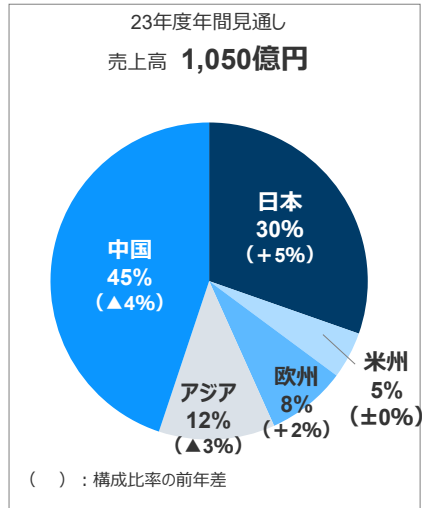
^{*3} 他セグメント商材販売等

電子デバイス

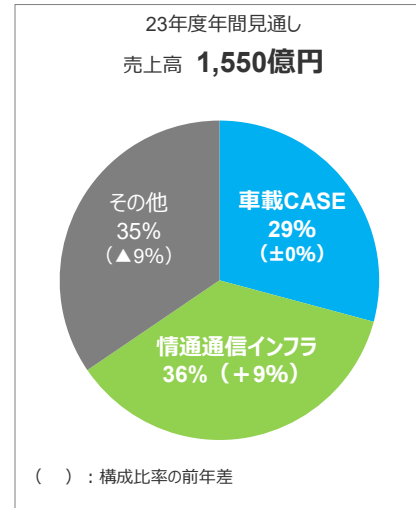


※パナソニックインダストリー商材 推計値

FAソリューション



電子材料



概要

(億円)

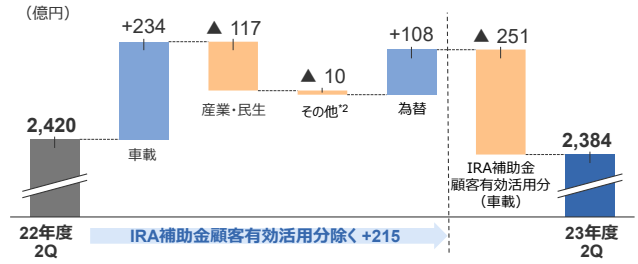
	23年度 2Q	前年比/差
売上高	2,384	99% (95%) ^{*1}
調整後営業利益 (率)	235 (9.8%)	+96
その他損益	▲5	+10
営業利益 (率)	230 (9.6%)	+106

*1 為替影響を除く実質ベース

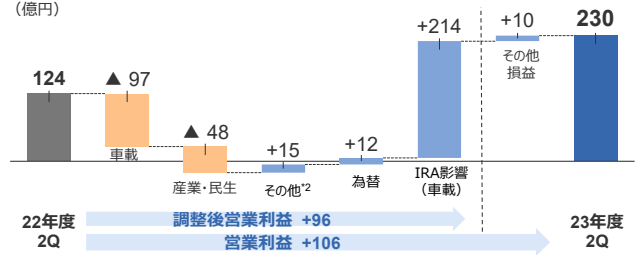
主な増減要因

調整後営業利益	車載	+ : 北米工場は生産・販売好調 IRA業績影響(+214億円) [※] 計上 ※2Qの販売容量に支給される補助金(465億円) -顧客との有効活用分(▲251億円) - : IRAによる需要構造変化による国内減産影響 4680セル開発、カンザス工場建設関連など固定費増
	産業・民生	+ : 生成AI市場拡大により、データセンター向け蓄電が増販 - : 民生・動力向けリチウムイオン電池は、市況低迷により減販
その他損益	前年拠点再編費用計上の反動	

売上高：車載は国内減産も北米工場中心に販売好調。産業・民生は動力向けなど需要低迷。IRA補助金の顧客有効活用分を除く実力値では増収



営業利益：車載の国内減産影響や固定費増、産業・民生の減販影響あるも、車載北米の増販益、IRA業績影響により、増益



*2 直轄・消去等

(参考) 2023年度2Q 営業利益・当期純利益

(億円)

	23年度 2Q	22年度 2Q	前年差
営業利益	1,024	861	+163
営業外損益	132	70	+62
税引前利益	1,156	931	+225
法人所得税費用	▲241	▲297	+56
当期純利益	915	634	+281
親会社の所有者に帰属する当期純利益	875	584	+291
非支配持分に帰属する当期純利益	40	50	▲10

(参考) 中期経営指標 (KGI)

(億円)

	累積営業CF (22-24年度)	ROIC (24年度)
くらし事業	6,600	10.0%以上
オートモーティブ	2,000	6.4% ^{*1}
コネクテッド	2,600	4.6%
インダストリー	3,900以上	17%以上 ^{*2}
エナジー	3,300	12.0% ^{*3}
グループ全体	20,000	ROE 10%以上

※2022年4月1日 グループ戦略説明会資料、2023年6月1～2日 事業会社戦略説明会資料より抜粋

*1 当初目標値 (8.5%) から修正を実施

*2 当初目標値 (20.0%) から修正を実施

*3 米国IRA補助金による業績影響、カンザス新工場等への新規投資を除くベースで算出

(参考) 2023年度 任意開示事業の構成

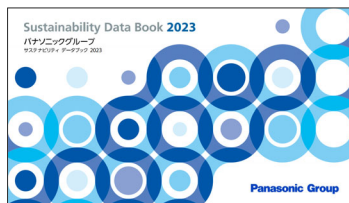
	売上開示事業 (下線の事業は調整後営業利益も開示)	主な事業部等	
くらし事業 (パナソニック株) くらしアプライアンス社 空調空調社 コールドチェーンソリューションズ社 エレクトリックワークス社 中国・北東アジア社 その他	・ キッチン空間 ・ ランドリー・クリーナー ・ ビューティ・パーソナルケア	: キッチン空間事業部 : ランドリー・クリーナー事業部 : ビューティ・パーソナルケア事業部	※ 中国・北東アジア社のうち、一部事業以外の売上・利益は、くらしアプライアンス社、空調空調社、エレクトリックワークス社にも含む
	地域別(欧州・日本・北東亜)の売上を開示 主な事業部: HVAC欧州事業部、設備ソリューションズ事業部、住宅システム機器事業部		
	—	: Hussmann Corporation、コールドチェーン事業部	
	・ ライティング ・ 電材&くらしエネルギー	: ライティング事業部 : 電材&くらしエネルギー事業部	
	—	: スマートライフ家電事業部、住建空間事業部、台湾事業部	
	—	: 他セグメント商材、直轄・消去等	
オートモーティブ (パナソニック オートモーティブシステムズ株)	・ 車載 コックピットシステム ・ 車載 エレクトロニクス ・ その他	: インフォテインメントシステムズ事業部 : HMIシステムズ事業部、車載システムズ事業部、Ficosa International, S.A. : 他セグメント商材販売等	
	・ アビオニクス ・ プロセスオートメーション ・ メディアエンターテインメント ・ モバイルソリューションズ ・ 現場ソリューション ・ ブルーヨンダー ・ その他	: Panasonic Avionics Corporation、アビオニクスビジネスユニット : プロセスオートメーション事業部 : メディアエンターテインメント事業部 : モバイルソリューションズ事業部 : 現場ソリューションカンパニー : Blue Yonder Holding, Inc. : その他事業、消去等	
インダストリー (パナソニック インダストリー株)	・ 電子デバイス ・ FAソリューション ・ 電子材料 ・ その他	: メカトロニクス事業部、産業デバイス事業部、デバイスソリューション事業部 : 産業デバイス事業部 : 電子材料事業部 : メカトロニクス事業部、他セグメント商材、消去等	
	・ 車載 ・ 産業・民生 ・ その他	: モビリティエナジー事業部 : エナジーデバイス事業部、エナジーソリューション事業部 : 直轄・消去等	
その他 消去・調整	・ エンターテインメント&コミュニケーション ・ ハウジング ・ セグメント間の内部取引消去や、セグメントに帰属しない損益及び連結会計上の調整等	: パナソニック エンターテインメント&コミュニケーション(株) : パナソニック ハウジングソリューションズ(株)	※ プライム プラネット エナジー & ソリューションズ(株)の持分法による投資損益は、「消去・調整」に含む

2023年9月発行



[統合報告書2023 \(holdings.panasonic\)](https://holdings.panasonic.com/annual-report)

「サステナビリティ データブック」も併せてご覧ください



[sdb2023j.pdf \(holdings.panasonic\)](https://holdings.panasonic.com/sdb2023j.pdf)

統合報告書2023 主な記載内容

グループCEO メッセージ	✓ 地球環境問題の解決に資する事業を拡大する思い ✓ 事業ポートフォリオマネジメントに対する考え方
グループCFO メッセージ	✓ 中期戦略の進捗と今後の取り組み ✓ 資本市場との対話に関する考え方
マテリアリティ	✓ 特定プロセス、評価結果、重要課題への取り組み事例 (統合報告書ではマテリアリティを初めて開示)
環境・技術戦略	✓ 長期環境ビジョン「Panasonic GREEN IMPACT」の 実現に向けた取り組み
対談 (取締役会議長・ 社外取締役)	✓ 事業会社制への移行による取締役会の変化 ✓ パナソニックグループに対する取締役会の課題認識

統合報告書：

<https://holdings.panasonic.jp/corporate/investors/library/annual-report.html>

サステナビリティ データブック

<https://holdings.panasonic.jp/corporate/sustainability/data-book.html>